

経済情報

東海経済の現状と見通し ～牽引役を欠き、回復ペースは緩慢～ 【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、消費増税直後の落ち込みに加えて、足元でももたつき継続。
- ◇ 輸出は、昨年末以降、緩やかながら減少。生産は 2 月をピークに減少してきたが、足元では下げ止まりの兆し。
- ◇ 個人消費は、夏場の天候不順もあり、消費増税後の落ち込みからの回復が緩慢。住宅投資は、昨年末以降、減少を続けている。
- ◇ 雇用者所得をみると、雇用者数の増加に続いて、高めの賃上げと夏季賞与の大幅増が実施。消費税率引き上げにともなう物価上昇があるものの、実質所得の前年比マイナス幅は縮小方向。
- ◇ 東海 3 県に本社を置く上場企業の 2014 年度業績は、円安等を追い風に過去最高益を更新すると見込まれている。

（見通し）

- ◇ 2014 年度後半の東海経済は、牽引役を欠き、回復ペースは緩慢なものにとどまると見込まれる。
- ◇ 円安の進行は引き続き、輸出における価格競争力の上昇と輸出企業の収益押し上げを通じて景気をサポート。もともと、輸出の力強い増伸までは見込めず。
- ◇ 個人消費に関しても、当面は緩やかな回復にとどまると予想される。雇用・所得が徐々に改善に向かい個人所得の底割れは回避されるものの、世界的な株価の不安定化を受け、消費マインドが下押しされるリスクもある。
- ◇ 2014 年度の東海地域の実質 GDP 成長率は、前年度比+0%台前半にとどまると予想される。
- ◇ 今後のポイントとなるのは、業績改善の大きい企業・産業を起点として賃金・給与等の上昇率が高まり、その他産業へも波及効果をもたらすことができるか、などであると考える。

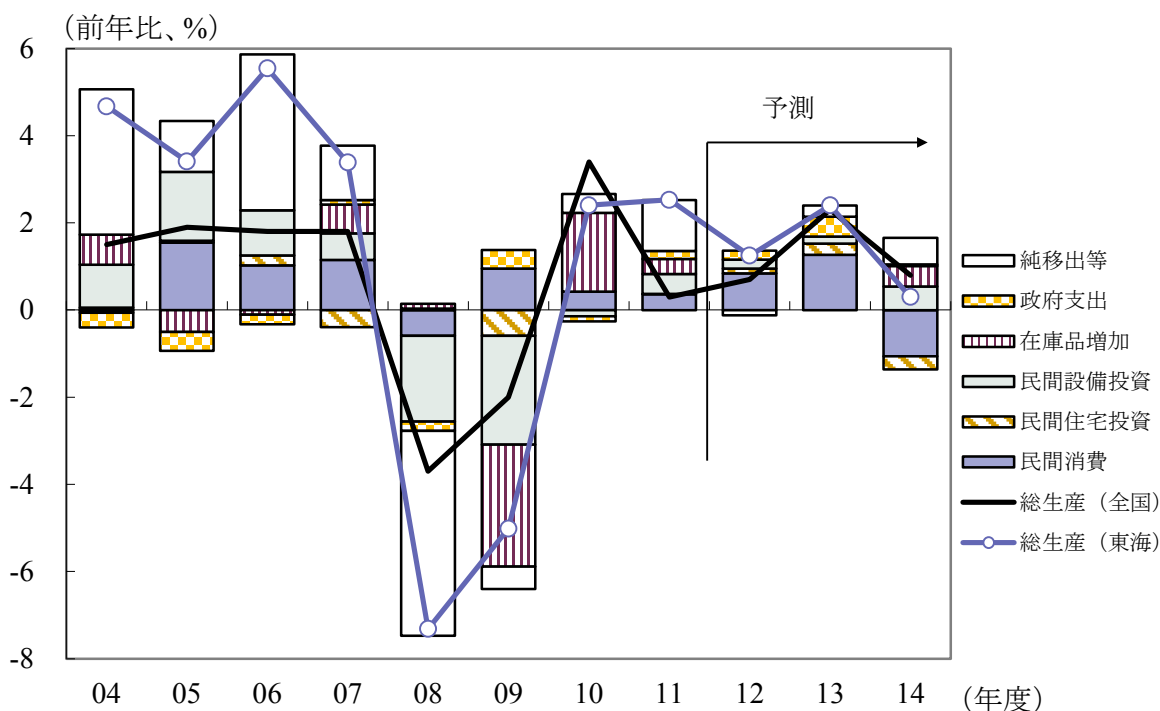
第1表:東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
実質GRP	東海	▲ 5.0	2.4	2.5	1.2	2.4	0.3
	全国	▲ 2.0	3.4	0.3	0.6	2.3	0.8
民間最終消費支出	東海	1.9	0.8	0.7	1.6	2.4	▲ 1.8
	全国	1.2	1.6	1.3	1.5	2.5	▲ 2.3
民間住宅投資	東海	▲ 17.8	▲ 0.0	0.3	4.0	9.0	▲ 10.0
	全国	▲ 21.0	2.2	3.2	5.4	9.5	▲ 7.1
民間企業設備投資	東海	▲ 15.7	▲ 1.0	3.4	1.5	1.2	4.0
	全国	▲ 12.0	3.8	4.8	0.7	2.7	3.4
政府支出	東海	2.6	▲ 0.7	1.1	1.2	2.7	0.2
	全国	4.2	0.3	0.5	1.4	4.2	0.3
公的固定資本形成	東海	6.2	▲ 8.3	▲ 7.0	0.5	12.0	0.2
	全国	11.5	▲ 6.4	▲ 3.2	1.3	15.1	0.2
純移出等	東海	▲ 0.5	0.4	1.2	▲ 0.1	0.3	0.6
	全国	0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	0.7
名目GRP	東海	▲ 3.8	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	2.0	2.1
	全国	▲ 3.2	1.3	▲ 1.4	▲ 0.2	1.9	2.6
鉱工業生産指数	東海	▲ 10.3	10.5	0.9	3.1	4.9	0.0
	全国	▲ 9.6	8.9	▲ 1.1	▲ 2.7	3.2	▲ 0.8

- (注)1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計。
 4. 純移出の数値は寄与度(統計上の不突合等を含む)。全国は純輸出の寄与度。
 (資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

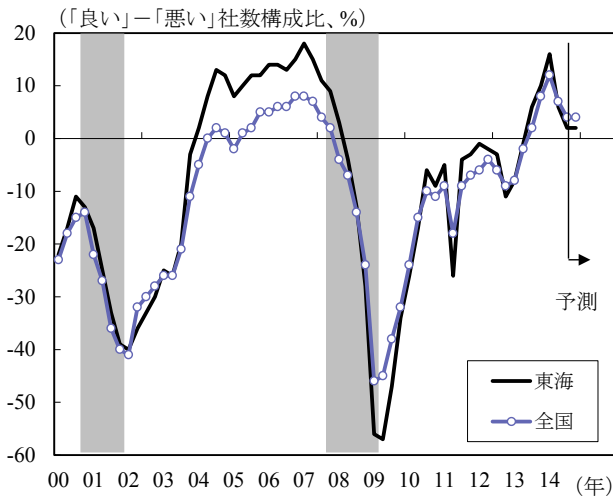
1. 景況感

東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 9 月の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで+2%ポイントと前回 6 月調査（+6%ポイント）から悪化した（第 2 図、第 2 表）。規模・業種別では、中小製造業と大規模非製造業の悪化幅が大きかった。

製造業は前回調査比▲2%ポイント悪化した。業種別にみると、住宅などで駆け込み需要の反動が長引いていることや天候不順等が影響し、木材・木製品、化学、繊維が大幅に悪化した（第 2 表）。非製造業は同▲6%ポイント悪化した。対個人サービスや宿泊・飲食サービス、物品賃貸が大きく悪化した。

先行き 3 ヶ月については、横ばいが見込まれている。製造業では、設備投資関連のはん用機械やその他輸送用機械が改善を見込む一方、電気機械や非鉄金属では反落が見込まれている。非製造業では対個人サービスや宿泊・飲食サービスの持ち直しが見込まれている一方、人手不足やコスト上昇に直面している建設や不動産、運輸・郵便等は悪化する見通し。

第 2 図：業況判断 DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退局面。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 2 表：業況判断 DI(規模別・業種別)

		〔良い〕-〔悪い〕社数構成比、%ポイント									
		13/9	13/12	14/3	14/6	14/9	14/12 (予測)				
						前期差		前期差			
全産業	全規模	東海	6	10	16	6	2	(▲4)	2	(0)	
		全国	2	8	12	7	4	(▲3)	4	(0)	
製造業	大企業	東海	17	19	28	12	9	(▲3)	12	(3)	
		全国	12	16	17	12	13	(1)	13	(0)	
	中小企業	東海	▲3	8	13	0	▲6	(▲6)	▲6	(0)	
		全国	▲9	1	4	1	▲1	(▲2)	0	(1)	
非製造業	大企業	東海	7	14	19	16	7	(▲9)	8	(1)	
		全国	14	20	24	19	13	(▲6)	14	(1)	
	中小企業	東海	6	8	14	4	2	(▲2)	▲1	(▲3)	
		全国	▲1	4	8	2	0	(▲2)	▲1	(▲1)	

第 3 表：業種別の業況判断 DI(東海)

		〔良い〕-〔悪い〕社数構成比、%ポイント			
		14/9		14/12 (予測)	
		前期差		前期差	
製造業		0	(▲2)	0	(0)
	食料品	▲26	(4)	▲4	(22)
	繊維	▲22	(▲14)	▲18	(4)
	木材・木製品	▲33	(▲46)	▲27	(6)
	紙・パルプ	▲22	(0)	▲33	(▲11)
	化学	▲11	(▲33)	0	(11)
	窯業・土石製品	10	(▲7)	10	(0)
	鉄鋼	23	(14)	13	(▲10)
	非鉄金属	29	(15)	15	(▲14)
	金属製品	15	(2)	22	(7)
	はん用機械	▲16	(▲9)	0	(16)
	生産用機械	21	(8)	13	(▲8)
	電気機械	3	(9)	▲11	(▲14)
	自動車	7	(7)	0	(▲7)
	その他輸送用機械	0	(▲8)	17	(17)
非製造業		3	(▲6)	4	(1)
	建設	22	(0)	14	(▲8)
	不動産	10	(▲4)	0	(▲10)
	物品賃貸	▲9	(▲23)	▲4	(5)
	卸売	▲12	(▲4)	▲2	(10)
	小売	4	(4)	▲4	(▲8)
	運輸・郵便	10	(3)	2	(▲8)
	情報通信	11	(▲12)	23	(12)
	電気・ガス	0	(13)	0	(0)
	対事業所サービス	10	(▲10)	6	(▲4)
	対個人サービス	▲29	(▲29)	▲7	(22)
	宿泊・飲食サービス	▲8	(▲26)	9	(17)

(資料) 日本銀行統計より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

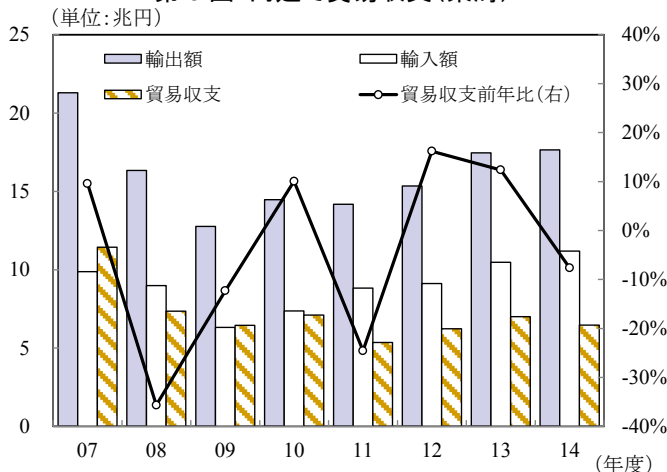
(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、昨年11月をピークとして緩やかな減少傾向にあり、2014年度の貿易収支（円建て金額）は9月までのところ、3年振りに黒字が減少する走りとなっている（第3図）。輸出相手先の経済が総じて力強さを欠いていることに加え、自動車産業の海外生産シフトが進んでいることなどが背景にあるものと推察される（第4図）。

主な相手国・地域別では、輸出相手国第1位と2位である米国と中国向けが減少している（第5図左）。

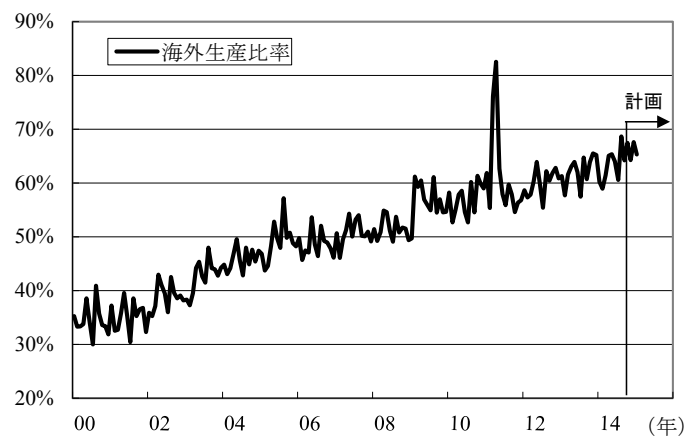
品目別にみると、工作機械を除く多くの品目が減少もしくは横ばい傾向となっている（第5図右）。東海地域の主力産業である自動車部品についても、昨年10月に過去最高の水準を更新後、緩やかな減少方向にある。

第3図：円建て貿易収支（東海）



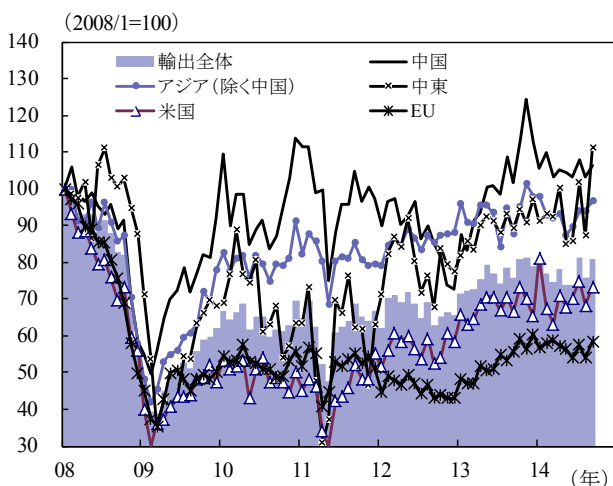
(注)1. 東海は名古屋税関管内の愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
2. 第3図の14年度の数字は、4-9月累計値の前年比をベースに年換算。
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：大手完成車メーカーの海外生産比率



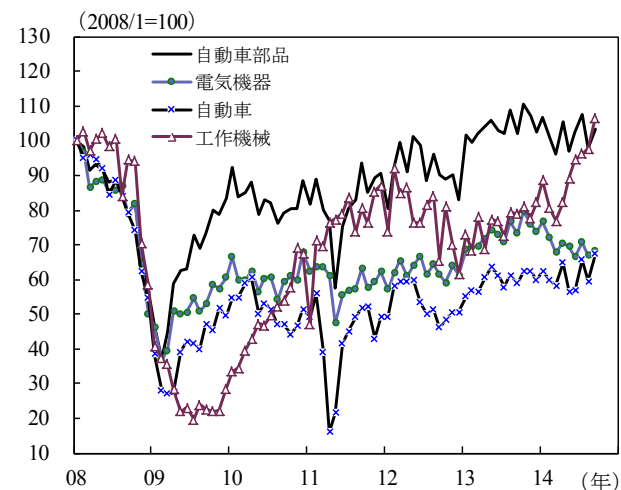
(注)2011年春の一時的な高まりは、東日本大震災で国内サプライチェーンが寸断されたことを受けた突発的事象。
(資料)会社発表資料、新聞等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：円建て輸出金額（東海）



(注)1. 東海は名古屋税関管内の愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
2. 当室による季節調整値。

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

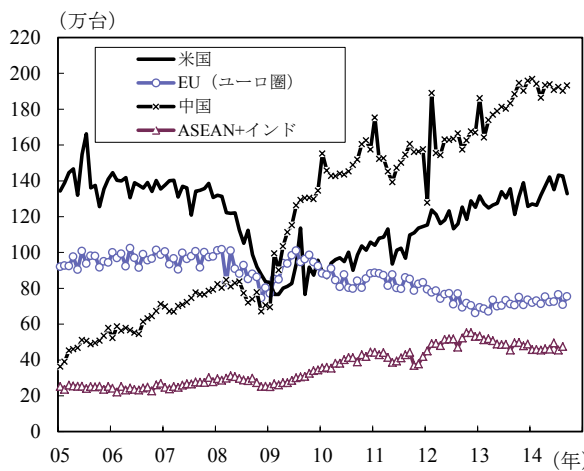


海外の自動車販売台数をみると、これまで回復を牽引してきた米国・中国市場が足元で高原状態となっていることに加え、欧州と ASEAN・インド市場も底ばい、伸び悩みが続いている（第6図）。

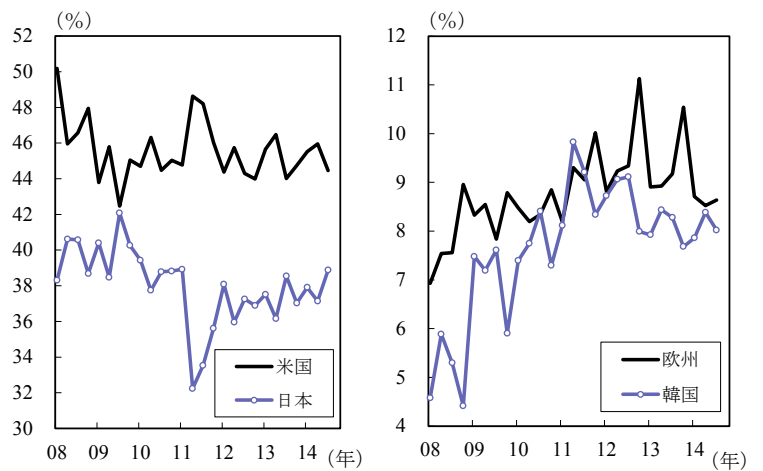
主要な輸出先の景況感をみてみると、米国が高水準で推移する一方、中国とユーロは経済活動の拡大・縮小の分かれめとなる 50 をやや上回った程度水準にとどまる（第9図）。

先行きに関しては、先進国を中心とした世界経済の緩やかな回復に合わせ、輸出は緩やかに持ち直していく方向とみられる。ただ、世界経済の不透明な状況が長引き、輸出の持ち直しが後ずれするリスクも相応に想定しておく必要がある。

第6図：主要国の自動車販売台数

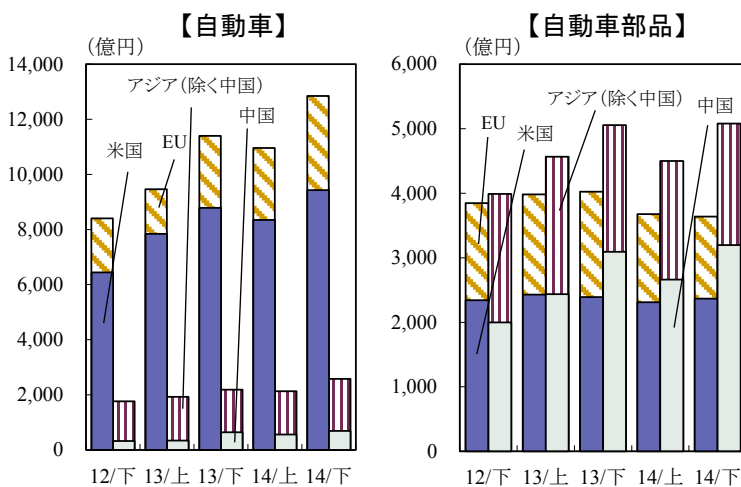


第7図：米国における各国メーカーの市場シェア

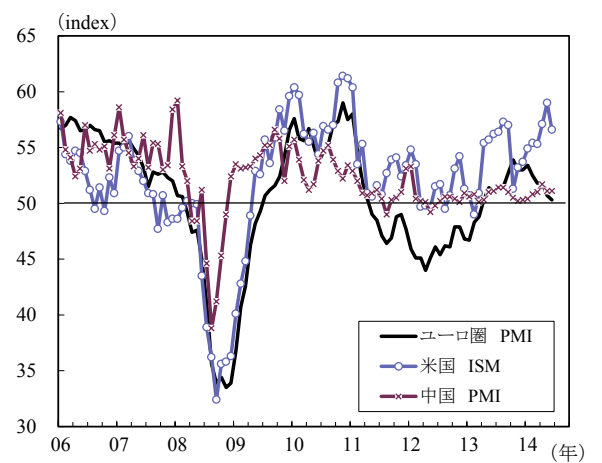


(注) 1. 第6図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 第6図各地域の直近値は、米国・EU・中国が9月、ASEAN+インドが8月。
(資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：自動車関連輸出の地域別推移



第9図：各国の景況感(購買指数)

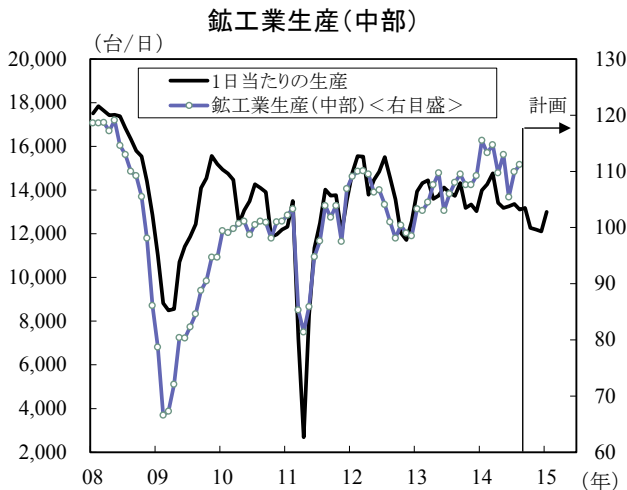


(注) 1. 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）。
2. 第8図の14年下期は、7-9月合計値の前年比をベースに半期換算。
3. 第9図の指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれめ。
(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

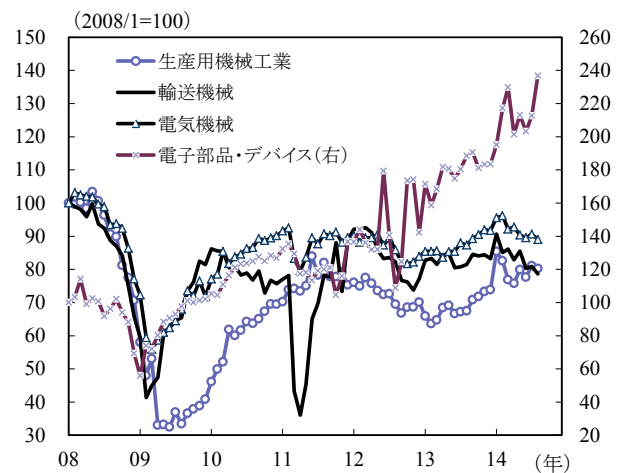
東海地域の生産は、駆け込み需要とその反動減の影響から、1月をピークに6月まで減少方向にあったが、その後は2ヵ月連続で反発・上昇した形となっている（第10図）。品目別にみると、スマートフォン向け生産・出荷が伸びている集積回路（電子部品・デバイスの一部）が全体を牽引する一方、その他の品目は概ね頭打ち状態にある（第11図）。

第10図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と



(注)1. 生産は季節調整値。
2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
3. 全国の予測指数は製造工業の伸び率を準用。
(資料)中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：業種別の鋳工業生産(東海)



(注)1. 季節調整値。
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、10-12月期は自動車の減産などから足踏みが続くと思われるが、その後持ち直しの動きが徐々に明瞭化していくと考えられる^(注1)。反動減の影響が次第に和らぐとともに、4月からの軽自動車税増税前の駆け込み需要等も想定され、2015年1-3月期には、自動車産業が増産局面に転じると期待される。

ただし、海外の動向に目を転じると、欧州や中国の景気が失速気味である中で、グローバルな成長鈍化懸念も再び高まっている。加えて、世界的に株価が不安定化しており、家計・企業のマインド悪化等を通じて、消費と投資を押し下げる可能性がある。東海地域は輸出依存度（純輸出÷地域総生産）が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっているため、こうした海外のリスク要素にも、引き続き留意する必要がある。

(注1) 短期的には、ここ2ヵ月間の生産の反発に貢献したスマートフォン向け集積回路の動向に注意を要しよう。スマートフォンの世界生産は、昨年より（季節的に）前倒しで増産が始まっており、10-12月期には昨年対比で前期比増産率が大きく低下する見込みとなっている。足元のスマートフォン向け部材の生産・出荷は、7-9月期の生産を実態以上に強くみせている一方、10-12月期は押し下げに働く可能性がある。また、東海地域の主力である完成車の生産に関しては、在庫水準が高めであることなどを受け、年内は減産が計画されている。販売不振が長引き、更なる減産に追い込まれるリスクにも、留意しておく必要がある。

(3) 設備投資

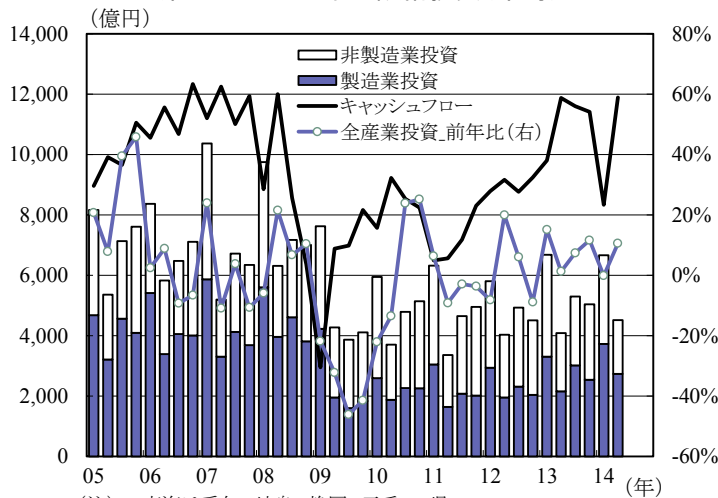
大企業の設備投資額は、法人企業統計調査ベースで4-6月期に前年比+10.6%と、1-3月期の同▲0.1%からプラス転化した（第12図）。

9月の日銀短観による2014年度設備投資計画も前年比+14.4%と、6月調査から小幅ながら上方修正された（第4表）。引き続き、全国よりも高い伸びが見込まれている。

建設労働者の不足や建築コストの上昇といった逆風はありながらも（第13図）、円安などにより、輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが改善し、先送りされていた更新投資等が顕在化しつつあるものと考えられる（第14図）。また、非製造業では、eコマースの拡大を受けた大規模物流施設への投資や、名古屋駅前の再開発等都心部のビル建て替え、競争力強化・シルバー層の個食市場の取り込みを狙ったコンビニ・スーパー等の新規出店・改装など、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見られる。

こうしたことを背景に、2014年度も設備投資は底固く推移し、4年連続のプラスになる見通しである。ただ、国内景気の回復遅れや世界経済・金融市場の変調が生じており世界経済に対する見通しが悪化し、計画よりも下振れするリスクには留意する必要がある。

第12図：大企業の設備投資（東海）



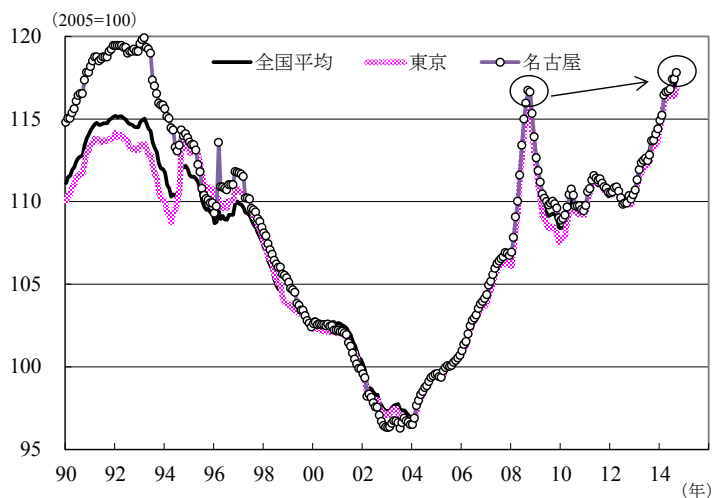
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 3. キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)+減価償却費。
 (資料)東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：設備投資の伸び（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度	▲4.8	6.8	▲15.3	5.3	1.1	7.7
2014年度 (計画)	(14.1)	(12.5)	(15.9)	(4.7)	(11.7)	(1.2)
	14.4	13.4	15.6	6.1	12.9	2.6

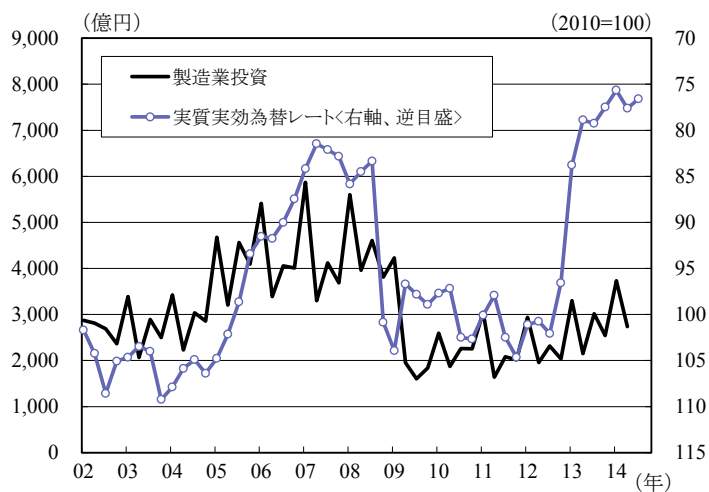
(注) ()内は前回6月調査。
 (資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 13 図: 建設資材コストの推移



(資料) 建設物価調査会資料より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 14 図: 為替レートと製造業の設備投資(東海)



(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」、INDB より
三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

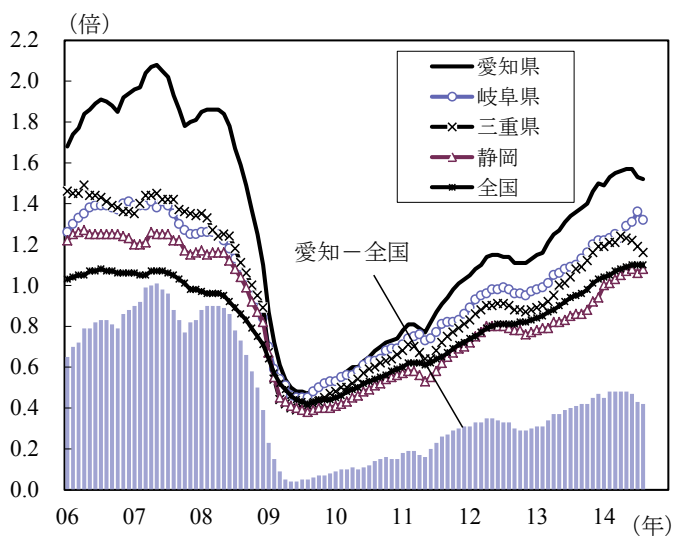
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善に一服感がみられる。

愛知県の有効求人倍率は、2009 年初から上昇を続け、今年 5 月にリーマン・ショック後の最高水準を更新 (第 15 図)。その後は、減産の動きとともにやや水準を落としている。

今後に関しては、反動減の影響も徐々に和らいでいくとみられることから、緩やかな回復基調となる見通しである。

第 15 図: 有効求人倍率



(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。
2. 季節調整値。
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、駆け込み需要の反動減が生じた後、足元にかけても力強さを欠く状況となっている。

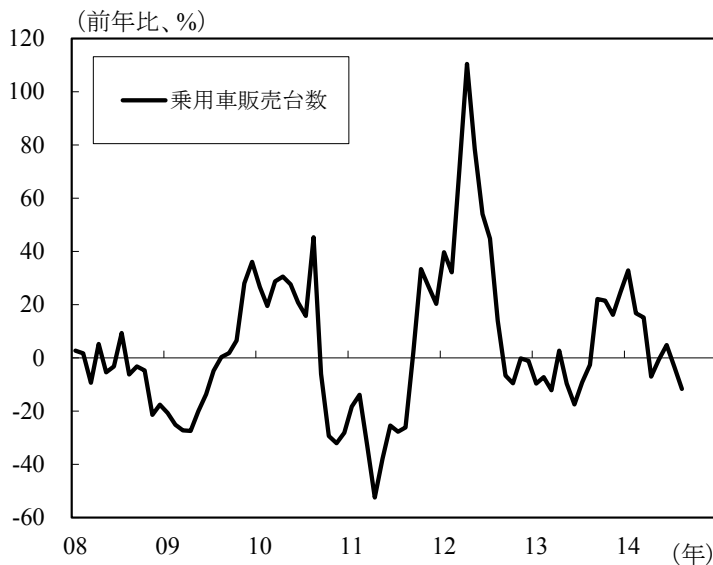
耐久消費財のうち自動車販売は、消費税率引き上げに伴い4月に前年比▲7.0%とマイナスに転じた(第16図)。その後いったんはプラスに浮上したが、再びマイナスに転じ、8月には▲11.7%までマイナス幅が拡大した。また、家電販売額も消費増税に天候不順の影響などが重なり、前年比2桁のマイナスが続いているようである。

小売主要3業態の販売状況に関しては、5月以降は前年比プラスを保ち、かつそのペースも徐々に上がっている(第17図)。

今後の消費を左右すると考えられる雇用・所得環境をみると、年初に前年比マイナスに転じた実質雇用者所得は、消費増税により4月に直近で最大のマイナスを記録した(第18図)。ただ、そのマイナス幅は徐々に小さくなってきている。

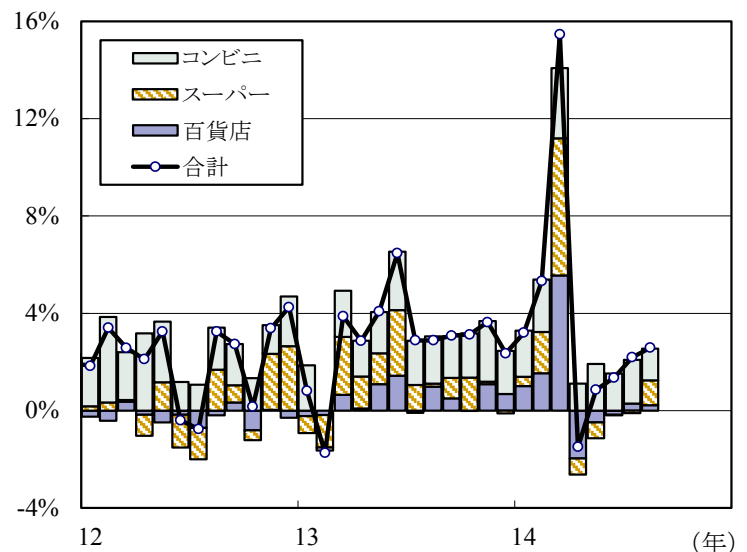
雇用・所得環境が改善に向かうことでマインドも上向き、個人消費は底割れを回避し、緩やかなペースながら回復の見通しである。

第16図:自動車の販売動向(中部)



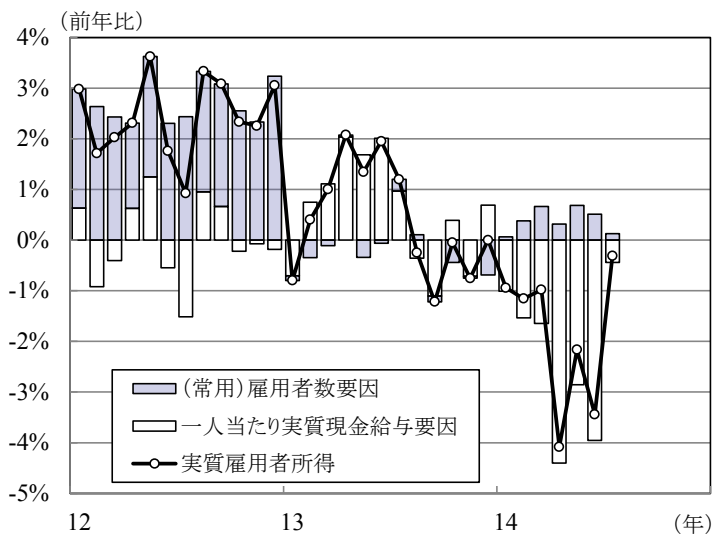
(注)愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。軽自動車を含む。
 (資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:小売主要3業態の業態別内訳(中部)



(注)1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 2. 当室による季節調整値。
 (資料)中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

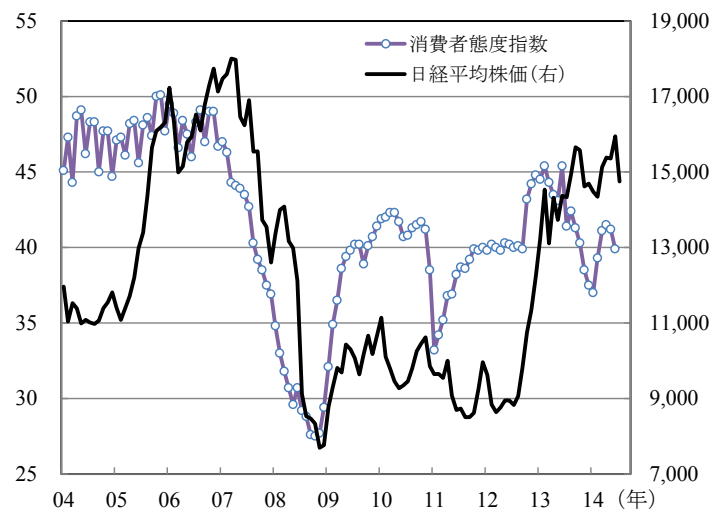
第 18 図: 実質雇用者所得の推移(東海)



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 19 図: 株価と全国消費者態度指数の推移



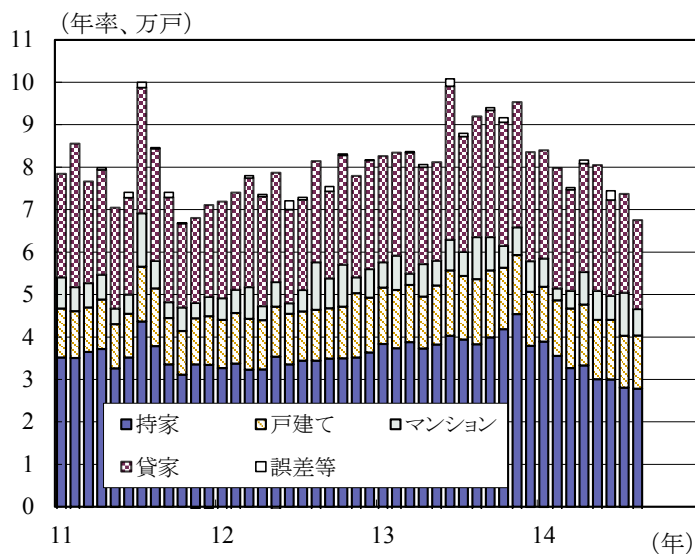
(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要から、昨年 11 月頃までは好調に推移した(第 20 図)。しかし前回税率引き上げ時と同様、12 月には駆け込み需要がピークアウトし、その後は減少基調にある(第 21 図)。

駆け込み需要とその反動を減殺すべく様々な対策が講じられたものの、住宅価格の上昇期待や(第 22 図)、建築コストの更なる上昇に対する警戒など様々な要素が絡みあって、結果的には需要が先食いされたと考えられる。

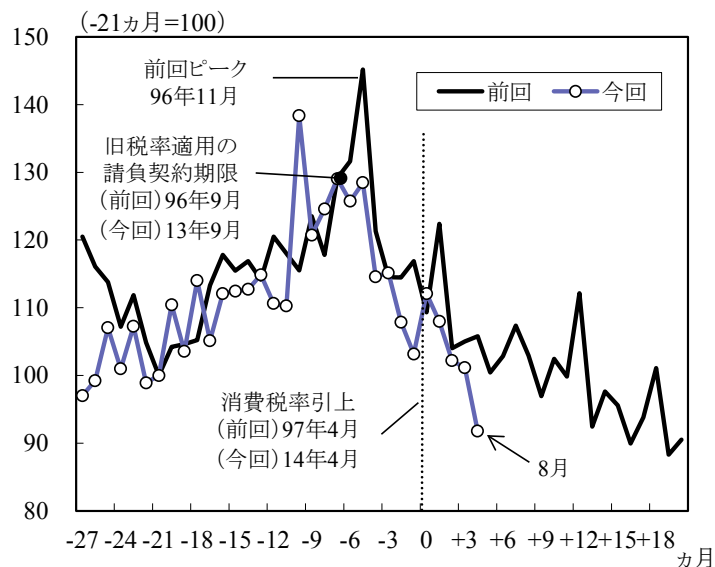
今後、反動減の影響が徐々に和らぐにつれて、住宅着工は持ち直しに転じると予想される。ただ、年度前年の落ち込みが大きく、2014 年度全体では前年比 2 桁程度の減少となる見込みである。

第20図:新設住宅着工戸数(東海)



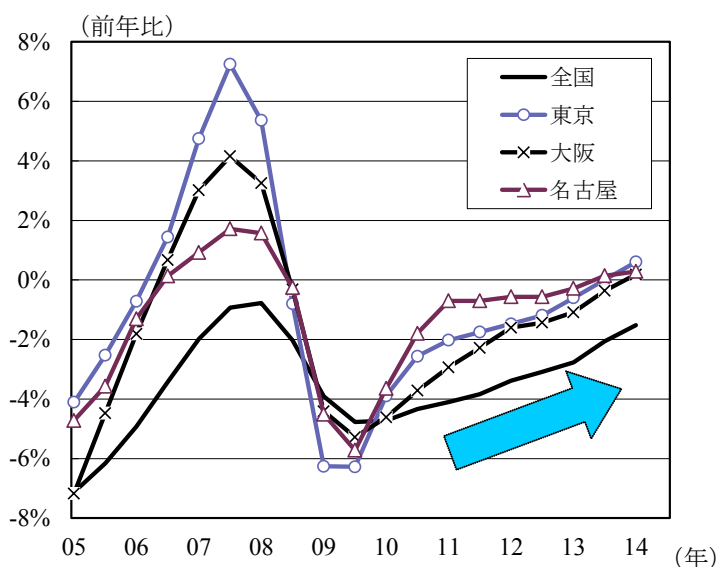
(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図:新設住宅着工戸数(東海)の1997年消費税率引き上げ時との対比



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
 2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月(引き上げ前21ヵ月)を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヵ月である12年7月が100となる。
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図:市街地価格指数(前年比)の推移



(資料) 日本不動産研究所資料より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H26.10.29 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

発行: 株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。